

地下鉄7号線延伸事業について

地下鉄7号線延伸に向けた取組み経緯

平成12年1月 運輸政策審議会答申第18号(浦和美園～岩槻～蓮田) A1路線として位置付け

埼玉県・市共同調査



A1路線:平成27年までに
開業することが適当な路線

平成23年度 地下鉄7号線延伸検討委員会

試算結果
・採算性: 44年
・B/C: 0.9

一般的な目安
・採算性: 30年
・B/C > 1



『一般的な目安には届かないものの
「延伸実現に資する方策」を組み合わせることにより、
プロジェクトの評価を高めることは可能』

平成24年10月
地下鉄7号線延伸の新たな方向性

- ・延伸の『検討』段階から、地域の成長・発展の『実行』段階に移行する
- ・事業着手に向けて、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に掲げる方策の進行管理を徹底し、プロジェクトの評価を確認していく
- ・概ね5年後の事業着手を目標とする

浦和美園～岩槻地域成長・発展

鉄道プロジェクトの評価・検討

地域の成長・発展は、プロジェクト評価を高め、その実現にもつながり、市全体の価値を高める

平成26年度

【概ね5年後】の中間年度

プロジェクトの評価や延伸計画の検討実施
(地下鉄7号線延伸検討会議 設置)

平成27年度

交通政策審議会 答申予定

地下鉄7号線延伸の事業着手へ

地下鉄7号線延伸の意義・必要性

地下鉄7号線延伸検討会議による意義・必要性の検討

鉄道ネットワークの効果	○混雑緩和(路線・駅) ○利便性の向上 ○ <u>リダンダンシー(代替路線)</u>
まちづくりとの連携	○鉄道不便地区の解消 ○沿線地域交流によるまちづくり ○駅を中心としたコンパクトシティの形成
高齢社会への対応	○延伸線沿線地区の高齢者の増加 ○高齢者の就業率増加
高速道路と延伸線の連携	○鉄道、高速道路の連携による、 <u>災害時のリスク対応</u> ○パーク&ライト ^{※1} の実施 ○モーダルシフト ^{※2} 効果
環境負荷の軽減	○自動車交通から公共交通である鉄道等へシフトすることによる、大気汚染ガス等の削減

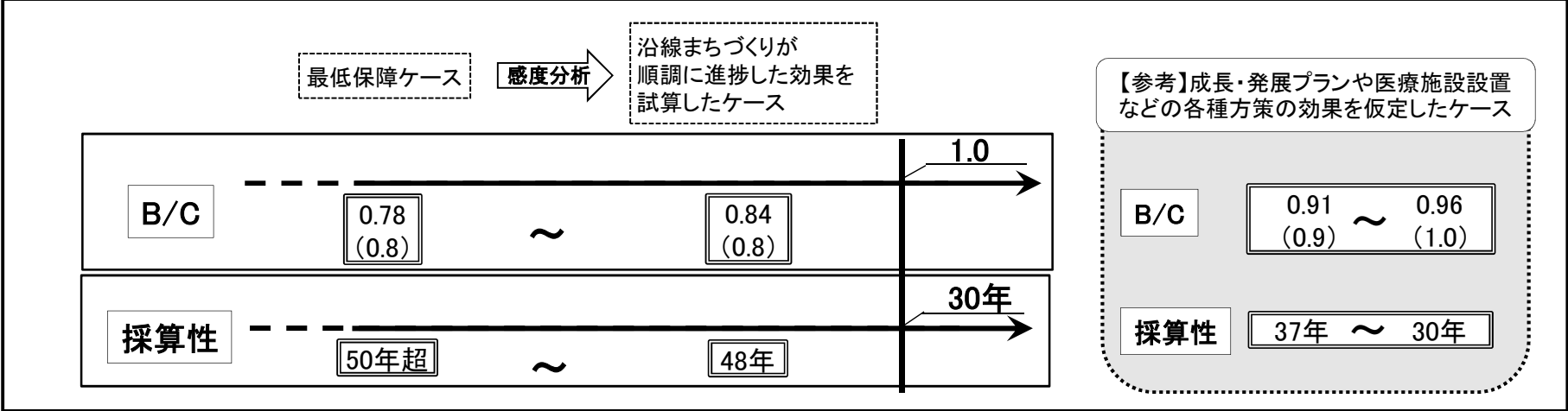
出典：地下鉄7号線延伸検討会議報告書より

※1 自宅から最寄駅まで自家用車で行き、最寄駅からは鉄道で目的地に向かうこと。

※2 貨物輸送を効率的な輸送機関へ転換すること。一般的に、トラックから鉄道や船舶輸送へ転換し、二酸化炭素の排出削減を図ること。

浦和美園～岩槻地域成長・発展プランの効果等を踏まえた試算について

採算性・B/Cの試算



浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン等の効果はあったものの、建設費の高騰や競合他路線の利便性向上などの影響により、一般的な目安には届かなかった

採算性等に影響を与えた主な要因

試算値の向上要因

- 浦和美園地区、岩槻地区のまちづくり
 - 定住人口・交流人口の増加
 - 各地区の土地区画整理事業の進展

試算値の低下要因

- 建設コストの上昇
 - 概算建設費 約870億円：H26試算値（約770億円：H23試算値）
- 延伸線沿線地区の人口減少及び高齢化
 - 岩槻区の他地区を上回る人口減少や高齢化
- 競合他路線のサービス向上
 - JR東北縦貫線の開通等

延伸の事業着手に向けた今後の方針について

基本スタンス：浦和美園～岩槻地域のまちづくりを進め、さいたま市の持続可能な成長

- ・延伸事業は成長実現のための手段の一つ
- ・浦和美園～岩槻地域の成長・発展はプロジェクト評価を向上させ延伸の事業着手へ
- ・一般的な目安には届かなかったが、まちづくりの変化要因を仮定して試算すると



成長・発展プラン（交流人口増強） + 医療施設設置等 ⇒ 採算性：37年～30年 B/C:0.91～0.96

今後、以下の方策を展開することにより、延伸の事業着手、市の持続可能な成長を実現する

まちづくりの推進の強化

○成長・発展プランの推進(2つの副都心のまちづくり強化)

【浦和美園】

- 基盤整備の促進による定住人口増
- 医療・教育機関等の誘致による活性化
- イベント開催による交流人口増

【岩槻】

- 歴史・文化を生かした、にぎわいと魅力ある拠点づくりによる、回遊機能の強化、交流人口増

建設コストの縮減方策の検討

- 建設計画・運行計画の見直し
- 新技術適用可能性の検討

国等への積極的な働きかけ

- 都市鉄道利便増進事業の適用要件の緩和、補助割合の拡大
- 交通政策審議会答申への延伸線としての位置付け

継
続

社会情勢の変化の注視

- 東京オリンピック・パラリンピック開催
- 景気の動向

延伸の事業着手(鉄道事業者による国への事業申請)